

中期計画の項目	2-(6)-①	文化財防災に関する取組
年度計画の項目	2-(6)-①-1)、2)、3)	①地域防災体制の構築 地方公共団体、博物館、美術館、大学等研究機関、地域史料ネット等の文化財等関係団体の連携及び協力を深め、地域の文化財の防災体制を構築する。 1) 地方公共団体、博物館、美術館、大学等研究機関、地域史料ネット等の文化財等関係団体との協議、情報交換会を開催する。 2) 都道府県が策定する文化財保存活用大綱、市町村が策定する文化財保存活用地域計画及び都道府県並びに市町村が策定する地域防災計画を収集し、地域文化財の防災体制に関する調査研究を行い、地域防災体制構築に資する情報をまとめる。 3) 災害発生時における文化財等の救援活動を支援する。
プロジェクト名称	地域防災体制の構築	
文化財防災センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】高妻洋成（センター長）、建石徹（副センター長）、○小谷竜介（文化財防災統括リーダー）、中島志保（研究員）、上相英之（研究員）、三谷直樹（研究員）後藤知美（研究員）、水谷悦子（研究員）、黄川田翔（研究員）、鷲頭桂（主任研究員）、中屋菜緒（アソシエイトフェロー）、小峰幸夫（アソシエイトフェロー）	

【年度実績と成果】

- 1)
 ○都道府県文化財主管課等との協議（28 回開催）
 ○文化財防災に関する会議・研修会等への参加、講師（45 件）
 ・下田市事前復興まちづくりシンポジウム発表（6 月 11 日、9 月 5 日、6 年 1 月 24 日）
 ・都道府県ヘリテージマネージャー講習会での講師（5 回 奈良県、山形県、愛知県、長崎県、福岡県）
- 2)
 ○文化財保存活用大綱の分析
 ・各都道府県の大綱の記述を整理し、都道府県内の連携体制について検討を行い、成果を公表した。
 ○文化財保存活用地域計画に関するヒアリング調査及び策定に係る協議を実施した。
 ・市町村文化財主管課等との協議（10 回開催）
- 3)
 ○文化財の救援活動を実施した。（3 件）
 ・5 年 5 月 5 日発生能登地方を震源とする地震
 ・5 年 7 月豪雨
 ・令和 6 年能登半島地震への対応
 能登半島地震については、文化庁からの協力要請を受けたうえで、令和 6 年能登半島地震被災建造物復旧支援・被災文化財等救援事業（令和 5 年）を文化庁より受託し、動産文化財を対象とした文化財レスキュー事業、文化財建造物を対象とした文化財ドクター派遣事業について、事務局として事業を実施した。
 ○県及び市の依頼に応じて、被災文化財について現地調査を実施し、対応等に関する技術的助言を行った。（5 件）
 ・6 月 14 日、26 日、27 日 福島県伊達市梁川町
 ・8 月 2 日、3 日 宮城県登米市
 ・10 月 17 日 福島県矢吹町
 ・7 月 1 日、2 日、11 月 18 日、19 日、25 日、26 日、12 月 2 日、3 日、9 日、10 日、26 日 石川県珠洲市被災建造物調査
 ・10 月 18 日 千葉県南房総市 千葉県指定有形文化財めがね橋の被災状況調査と以後の処置に係る現地指導



奈良県ヘリテージマネージャー講習会の様子



能登半島地震における個人宅からの救出作業の様子

年度計画評価	S
--------	---

【評定理由】

5 年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が無くなったこともあり、都道府県との協議、対面での研修会等での講師対応や会議出席を予定通り実施することができた。県庁訪問のほか、ブロック担当者会議やオンラインにより、全都道府県の担当者とコンタクトを取っており、目標を達成できた。都道府県が策定する文化財保存活用大綱の文化財防災に関する記述の分析を進め、成果を公表した。これまで重点的に進めてきた都道府県との協議に加え、市町村の取組についても関わる機会が増え活動の範囲を広げることができた。全市町村を対象とすることは目標としていないが、文化財防災意識の向上をはかることができ、一定の成果が得られた。災害対応では、8 件の活動を行った。活動が周知されてきたこともあり依頼による活動が増えた点も今年度の特徴である。更に、令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震に対しては、これまでの蓄積を元に体制構築を早期に整えるとともに、文化庁からの協力要請に応え、文化財レスキュー事業、文化財ドクター派遣事業を実施するなど、想定以上の実績をあげることができた。以上予定していた事業に加え、能登半島地震への対応が十分に達成できたことから S と評価した。

【目標値】	【実績値・参考値】	定量評価
	(参考値) ・防災・救援のための連携・協力体制構築への取組状況（都道府県内各種会合等への会議等参加数） 95 件	—

中期計画評価	A
中期計画記載事項	都道府県文化財所管部局を中心とした地域内連携体制、及び近隣都道府県の災害時相互支援体制の構築・促進等を図る。
評定理由	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、これまで十分にできなかった対面でのヒアリングが実施できるようになり、特に初対面の都道府県担当者との意見交換の効率をあげることができた。また、多様な会議等への出席を通して、中期計画の実現に向け、順調に業務を実施することができた。加えて能登半島地震という巨大災害にもこれまでの蓄積の上に対応できたことからAと評価した。

中期計画の項目	2-(6)-②	文化財防災に関する取組
年度計画の項目	2-(6)-②-1)、2)	②災害時ガイドライン等の整備 災害発生時において多様な文化財の迅速な救援活動を実現するために必要となる各種のガイドライン等の策定を行う。 1) 各分野の文化財の防災に関する課題を整理し、ガイドライン等策定計画を作成する。 2) 各分野の文化財防災に必要なガイドライン等について上記計画に基づき策定作業を進める。
プロジェクト名称	ガイドライン策定のための課題の整理	
文化財防災センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】高妻洋成（センター長）、建石徹（副センター長）、○小谷竜介（文化財防災統括リーダー）、中島志保（研究員）、上相英之（研究員）、三谷直哉（研究員）、後藤知美（研究員）、水谷悦子（研究員）、黄川田翔（研究員）、鷲頭桂（主任研究員）、中屋菜緒（アソシエイトフェロー）、小峰幸夫（アソシエイトフェロー）	

【年度実績と成果】

- 1)
- 無形文化遺産の防災事業
 - ・3年度開催の有識者会議での議論の成果を踏まえ、災害を経験した以下の無形民俗文化財及び無形文化財の被害状況や伝承活動に対する影響について、現地調査を実施した。
 - a) 等覚寺の松会（福岡県京都郡荏田町）3年8月前線に伴う大雨による公開地の土砂災害への対応と再開に係る課題に関する調査
 - b) 珠洲焼（石川県珠洲市）5月5日発生・石川県能登地方の地震による工房の被害と再開への課題に関する調査
 - c) お法使祭（熊本県上益城郡益城町・阿蘇郡西原村・菊池郡菊陽町）熊本地震の復興状況と課題に係る聞き取り調査を実施。
 - ・行政の先進事例について調査を行った（長良川の鶴飼、兵庫県の民俗文化財HM制度）
 - ・4年度に開催したシンポジウムの報告書「無形文化遺産と防災―被災地域から考える防災・減災― 報告書」を刊行した。
 - 被災建造物調査事業の推進
 - ・4年3月に日本建築学会ほかと締結した災害発生時の歴史的建造物調査に関する協定に基づき、災害発生時の被災建造物調査に関するガイドラインの策定に取り組んだ。
 - a) 5年度の取り組み実績の検証
 - b) 協定締結団体協定の一部改定について協議と締結
 - c) 災害調査支援システムの改修
 - 史跡名勝天然記念物における文化財の安全対策
 - ・国指定記念物と地方指定記念物を統合したリストを作成し、過去の被害情報とのリンク作業を進めた。
- 2)
- レスキュー活動における安全対策ガイドラインの策定
 - ・4年3月に公開した浮遊カビ等から人体の防護に関するマニュアル、室内労働環境の浮遊カビの測定・評価と浮遊カビ等からの防護に関する管理基準について、英訳を進めた。



傾斜を測る被災建造物2次調査の様子

年度計画評価	A
--------	---

【評定理由】

策定中の文化財類型ごとのガイドラインについては、概ね順調に進められた。そのなかで、被災建造物調査事業では、5月に発生した能登地方を震源とする地震に際して、2次調査までを実施し、これまで協定のなかで明確ではなかった調査区分や経費などについて明確にすることができた。調査支援システムの改修と併せて、災害が起こったことによるものであるが、実践を通して課題を解決することができたことは特筆される。また、2月に発生したトルコ地震に伴い、現地との協議の中で要望された、災害発生時の浮遊カビへの対処を定めたマニュアルおよびガイドラインの英語版を公開したことも大きな成果である。以上から、Aと評価した。

【目標値】	【実績値・参考値】	定量評価
		—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	多様な文化財に関する分野別の防災ガイドライン等の整備を図る。
評定理由	ガイドラインの策定に向け、根拠となるデータの収集を順調に進められ、中期期間での達成の見通しをえることができた。中期計画の中では順調に推移しているということでBと評価した。

中期計画の項目	2-(6)-③	文化財防災に関する取組
年度計画の項目	2-(6)-③-1)、2)	③レスキュー及び収蔵・展示における技術開発 平常時における文化財の収蔵及び展示における技術開発並びに災害時における文化財のレスキューに関する技術開発を行う。 1) 文化財の災害に対するリスクの所在及び対処に関する研究会を開催する。 2) 保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、安定化処置及び修理、保存環境、被災現場の作業環境や、平時の防災手法等に関する調査研究を行う。
プロジェクト名称	リスク研究会の運営と文化財リスク研究	
文化財防災センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】高妻洋成（センター長）、建石徹（副センター長）、○小谷竜介（文化財防災統括リーダー）、中島志保（研究員）、上相英之（研究員）、三谷直哉（研究員）、後藤知美（研究員）、水谷悦子（研究員）、黄川田翔（研究員）、鷲頭桂（主任研究員）、中屋菜緒（アソシエイトフェロー）、小峰幸夫（アソシエイトフェロー）	

【年度実績と成果】

1)

○社寺等における文化財の安全対策に関する研究

・立体作品に関する転倒防止対策等の減災対策に関する調査研究を目的に、社寺等が所有する仏像・神像の三次元データによる転倒シミュレーション解析を実施してきた。5年度はまとめとして、1件のシミュレーションを行ったのち、報告書を刊行した。

○文化財建造物及び展示収蔵環境の防火対策に関する研究

・火災時の高温高湿度環境が漆工品に与えた影響の評価を目的とした実験の準備として、琉球漆を模した供試体の作成と実験時の環境条件の検討を行った。

・美術館、博物館の消火設備の現状と課題を把握するため、消火設備メーカーへのヒアリング調査を行った。（3社）

○災害時の一時保管施設の確保と環境整備に関する調査研究

・一時保管場所における劣化要因の許容範囲を明確化して、被災時における良好な保存環境実現のため調査研究を実施した。5年度は福井県美浜町の廃校を利用した文化財収蔵庫の虫菌害調査、保存環境調査を実施した。虫菌害調査は3回、有機酸濃度測定は4回行った。

○灰汁を使用した水損資料の処置方法に関する研究

・資料を安全かつ効率的に作業が行えるプロトコルを検討し、研究会を開催した（1回）。

○文化財の災害リスクの所在とその対処手法に関する研究会

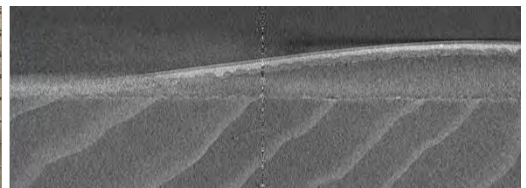
・リスク研究会を、1回（8月9日）開催した。研究会で各調査研究の成果について議論を行った。

2)

○けいはんなオープンイノベーションセンターにおける一時保管体制の構築

・収蔵庫内の定期的な清掃（12回）、温湿度調査（12回）、文化財害虫調査（11回）、浮遊菌調査を実施した（2回）。

・知恩院塔頭良正院本堂の修理工事に伴う襖絵の緊急避難に関する調査研究及び襖絵の一時保管を、2年7月から継続して実施した。



漆手板の高温劣化試験の結果と劣化部分のCT画像

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

5つのテーマ研究を実施するとともに、一時保管体制の構築の為の実証研究を継続して実施した。いずれについても当初計画の通り実施し、一定のデータを得ることができた。そのなかで、社寺等における文化財の安全対策に関する研究については、予定通りまとめの報告書を刊行し、研究を一区切りすることができた。以上から予定通り進行しているとしてBと評価した。

【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値)	定量評価
	文化財防災に関する技術開発への取組状況（論文等数、報告書等の刊行数）13件	—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	各種の文化財収蔵施設や設備の安全対策に関する調査研究、被災文化財の応急処置・修復処置に関する事例の収集と技術開発、被災文化財の保管環境や災害時対応の手順等に関する研究を行う。
評定理由	各研究テーマについて、当初計画通り実施し、中期期間に当初の成果を上げられる見込みを得た。順調に推移しておりBと評価した。

中期計画の項目	2-(6)-④	文化財防災に関する取組
年度計画の項目	2-(6)-④-1)、2)、3)	④文化財防災を促進するための普及啓発 文化財防災に関する指導、助言、研修等の啓発及び普及活動を行うとともに、文化財防災センターでの取組等を広く国内外へ情報発信する。 1) シンポジウム、講演会、研究集会、地方公共団体担当者等への研修会、地域の防災体制構築のための人材育成等を実施する。 2) 文化財防災に関する取組についてウェブサイトでの公開とパンフレット等の作成を行い、国内外への情報発信に努める。 3) 文化財防災に関する我が国の経験を、シンポジウム、会議等の場で発信し、諸外国の文化財防災に貢献する。
プロジェクト名称	講演会等開催事業	
文化財防災センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】高妻洋成（センター長）、建石徹（副センター長）、○小谷竜介（文化財防災統括リーダー）、中島志保（研究員）、上相英之（研究員）、三谷直哉（研究員）、後藤知美（研究員）、水谷悦子（研究員）、黄川田翔（研究員）、鷲頭桂（主任研究員）、中屋菜緒（アソシエイトフェロー）、小峰幸夫（アソシエイトフェロー）	

【年度実績と成果】

1)

○文化財防災に関する研修及びワークショップの開催

- ・「視聴覚資料の応急処置ワークショップ」会場：川崎市市民ミュージアム、日程：6月30日、参加者：12人
- ・「一時保管環境の生物被害対策ワークショップ」共催：奈良国立博物館、会場：奈良国立博物館、日程：12月8日、参加者：16人
- ・オンライン研修「令和5年度 被災文化財対応基礎研修」、日程6年2月28日～3月12日、受講者60人

○文化財防災フォーラム開催の検討

- ・文化財保存修復学会（6月24日、25日、大阪府吹田市）、ぼうさいこくたい2023（10月22日、23日、神戸市）、文化財科学会（10月21日、22日、奈良県天理市）に出展し、一般向けへのアピール法などについて検討を行った。

2)

○ウェブサイトの運営

- ・ウェブサイト（<https://ch-drm.nich.go.jp/>）を運営し、イベント情報の発信や情報の収集等を進めた。（ウェブサイトアクセス件数167,561件）
- ・ウェブサイトの改修を行い、情報アクセス性を高めた。

○文化財防災に関する普及啓発書の刊行

- ・文化財防災に関する理解促進と情報発信を目的として、普及啓発本2種の令和7年度刊行を目指した企画調整をおこなった。

○年次報告書の作成

- ・『令和4年度文化財防災センター年次報告書』（400部）を6月に刊行した。

○事業報告会の開催

- ・2回開催（5月31日、10月6日）

3)

○シンポジウム及び講演会の開催

- ・令和5年度文化財防災センター講演会 「大災害時代の文化財防災 過去・現在・未来ー関東大震災100年」
開催日 8月20日、開催場所 東京国立博物館、主催 文化財防災センター・東京国立博物館・東京文化財研究所、参加者数 会場190人
事業内容 関東大震災から100年を迎えるにあたり、人文科学、自然科学の両面から関東大震災の被害と復興を振り返るとともに、これからの地域形成や防災における文化財の果たす役割や課題について議論した。
- ・国際会議「アジア太平洋地域における文化財防災の現状と課題(III)ー災害へのレジリエンスを高めるための減災の取り組みと事前の備えー」
開催日、12月13日～15日、開催場所 奈良県コンベンションセンター、重要伝統的建造物群今井町
共催 文化庁、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所、文化財防災センター、参加者 10人、オブザーバー（聴講）のべ18人
事業内容 アジア太平洋地域の国々において取り組まれている様々な事例の共有と意見交換を通して、災害に対してより強靱な状況を創出するための平常時の取り組みを検討する国際会議を開催した。
- ・研究集会「気候変動下の文化財防災」
開催日 6年2月22日、開催場所 奈良文化財研究所、主催 文化財防災センター、参加者数 31名
事業内容 気候変動により被害が拡大すると想定される災害について関係者内で共有をはかるとともに、そうした災害により被災を受けた過去の経験の共有をはかり、気候変動の進む現在における文化財防災の課題について議論を行う研究集会を開催した。



ぼうさいこくたい2023への出展

年度計画評価	A
--------	---

【評定理由】

講演会、シンポジウム4回、研修3回を実施するとともに、文化財防災に関心の無い層への普及啓発として4年度に続き出展事業として新たに2つの学会での出展を通して、一般層の反応を探ることを試みた。また4年度に立ち上げた文化財防災救援基金について、順調に寄附を集めることができた。当初計画通りではあるが、過年度以上の事業を実施したうえで、受託事業として、トルコ地震を契機としたトルコ共和国との協力関係の構築をはかるなど、一層の成果を上げることができたことからAと評価した。

【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値)	定量評価
	文化財防災に関する普及啓発への取組状況（シンポジウム等の開催件数）	10件
		—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	HP等の活用による各種の広報活動を行う。シンポジウム・講演会を開催するとともに、地方公共団体職員や博物館・美術館学芸員等を対象とする研修を行って、文化財防災に関する普及啓発を行う。また、国際機関・外国機関等との連携を通じ文化財防災に関する国際貢献に資する。
評定理由	一般向けのシンポジウム・講演会の開催、地方公共団体向けの研修会ともに予定通り実施することができた。国際貢献については、出席を予定していた会議が開催されなかったことから、海外からの招へいによる会議への出席のみとなったが、概ね順調に進められている。以上よりBと評価した。

中期計画の項目	2-(6)-⑤	文化財防災に関する取組
年度計画の項目	2-(6)-⑤-1)、2)、3)、4)、5)	⑤文化財防災に関する情報の収集と活用 文化財防災に関する情報の収集を進め、我が国の文化財防災システムを機能的に運用するための情報の活用方法を検討する。 1)文化財が被災した災害事例及び文化財防災の先進事例に関する情報を収集し、整理して共有化を図る。 2)多様な文化財の防災に資するデータベース構築のためのデータ収集を進めるとともに、文化財防災への活用方法の調査研究を行う。 3)歴史災害痕跡に関するデータ収集を行い、データベース等の運用及び活用を進める。 4)諸外国の防災の取組や被災文化財の保全処置方法に関する新たな知見の入手に努めるとともに、我が国の経験を活かして諸外国の文化財防災に貢献する。 5)文化遺産防災ネットワーク推進会議及び文化遺産の防災に関する有識者会議を開催し、文化財防災に係る課題等の把握に努める。
プロジェクト名称	文化財防災情報の収集	
文化財防災センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】高妻洋成（センター長）、建石徹（副センター長）、○小谷竜介（文化財防災統括リーダー）、中島志保（研究員）、上相英之（研究員）、三谷直樹（研究員）、後藤知美（研究員）、水谷悦子（研究員）、黄川田翔（研究員）、鷲頭桂（主任研究員）、中屋菜緒（アソシエイトフェロー）、小峰幸夫（アソシエイトフェロー）	
【年度実績と成果】		
1) ○博物館等危機管理マニュアルの収集および分析 ・各種リスクに対する博物館等の対応や課題を整理するため、博物館等における危機管理マニュアルの収集・分析事業を継続した。 2) ・国内の文化財情報を集積した文化財防災統合データベースの構築に向けて、要件定義に着手した。 3) ・3年度に暫定公開した歴史災害痕跡データベースについて、九州地域の火山被害データの拡充を図った。 4) 国際会議、国際学会、国際研究会に参加し、研究発表を行った。（参加10人、発表3件） トルコ国との協働事業に向けて調整・協議を進めた。 ・主な会合 IRCI 国際ワークショップ Research on ICH Safeguarding and Disaster Risk Management（9月27日、28日）、ICOM-ICMS（10月11日、12日、東京国立博物館） 5) ○文化遺産防災ネットワーク推進会議及び幹事会の開催（各2回開催） ○文化遺産の防災に関する有識者会議の開催（2回開催） ○文化庁・文化財防災センター協議会の開催（10回開催）		



ICOM-ICMS2023 での発表



ICOM-ICMS2023 での発表

年度計画評価		B
【評定理由】 5年度は概ね計画通りに事業を実施できた。文化財防災統合データベースについては、未入力文化財類型のデータ入力とデータベース本体の要件定義という次のステップに入ることができた。同様に文化財防災ネットワーク推進事業以来取り組んでいた歴史災害痕跡データベースについても公開を果たしたことから、文化財防災センターの事業としては区切りを付けることとした。海外事業では、5年2月に発生したトルコ地震への対応を契機に同地との情報交換を進め、海外との協業面で次年度に向けて新たなステップを踏み出すことになった。以上よりBと評価した。		
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値)	定量評価
		—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	各種文化財データベースの構築を行い、防災に活用するためのシステムの整備・開発を行う。
評定理由	データベースについては、中期期間に文化財防災統合データベースの稼働開始に道筋をつけることができた。また、情報収集の観点からも、新たな取り組みをはじめると、順調に経過している。以上よりBと評価した。